

「景気動向に関するアンケート調査」報告書

令和6年9月

【調査趣旨】

神栖市商工会会員事業所の現状把握および今後の支援策について検討することを目的とする。

【調査概要】

調査時期:2024年4月～6月

調査対象:商工会会員事業所等

調査方法:窓口・FAX・Web アンケート

回答数:81件

【今回調査の業種別 DI】(令和6年4～6月を令和6年1～3月と比較)

単位:%

項目\業種	全業種	製造業	小売業	建設業	卸売業	サービス業
3. 景況感	1.3	66.7	△ 41.6	6.3	50.0	12.0
4. 売上	△ 8.7	66.7	△ 40.0	3.1	0.0	0.0
5. 仕入(原材料)価格	71.6	33.3	69.2	71.9	0.0	80.0
6. 利益	△ 34.5	66.7	△ 64.6	△ 21.9	0.0	△ 52.0
7. 資金繰り	△ 24.7	66.7	△ 40.0	△ 15.6	50.0	△ 36.0
8. 3ヶ月前の見通し	△ 10.8	66.7	△ 29.2	3.1	△ 50.0	△ 28.0

<DIとは?>

DIとは、「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合を算出したもので、算出したDIの数値は大きい(プラスになる)ほど景気が良くなっていると判断されます。(※仕入価格以外)

※仕入価格のDI値は、マイナスとなる事が理想だが、プラスになっても価格転嫁が適正に行われ、利益が増加していれば問題ないと考えられます。

【例】

売上DIの算出方法:集計結果 ①上昇した 16.9% ②変化なし 45.8% ③減少した 37.3% ⇒
① - ③(16.9 - 37.3) = △20.4 となります。

仕入DIの算出方法:集計結果 ①上昇した 71.1% ②変化なし 25.3% ③減少した 3.6% ⇒
① - ③(71.1 - 3.6) = 67.5 となります。

【アンケート結果(全業種)の概要】 ※前ページの集計に対するコメント

<景況感> 製造・卸売業では前回の統計(次ページ「前回調査からの推移」参照)よりも景気を持ち直しが感じられた。また、建設業・サービス業でも若干ではあるが景気を持ち直しが感じられた。しかし、小売業で△41.6と悪化割合が最も大きく業種間で大きな差が表れている。

<売上> 小売業で△40.0と全業種の中で減少割合が最も多くなっている中で製造業は66.7と前回から138.1ポイントの改善となった。

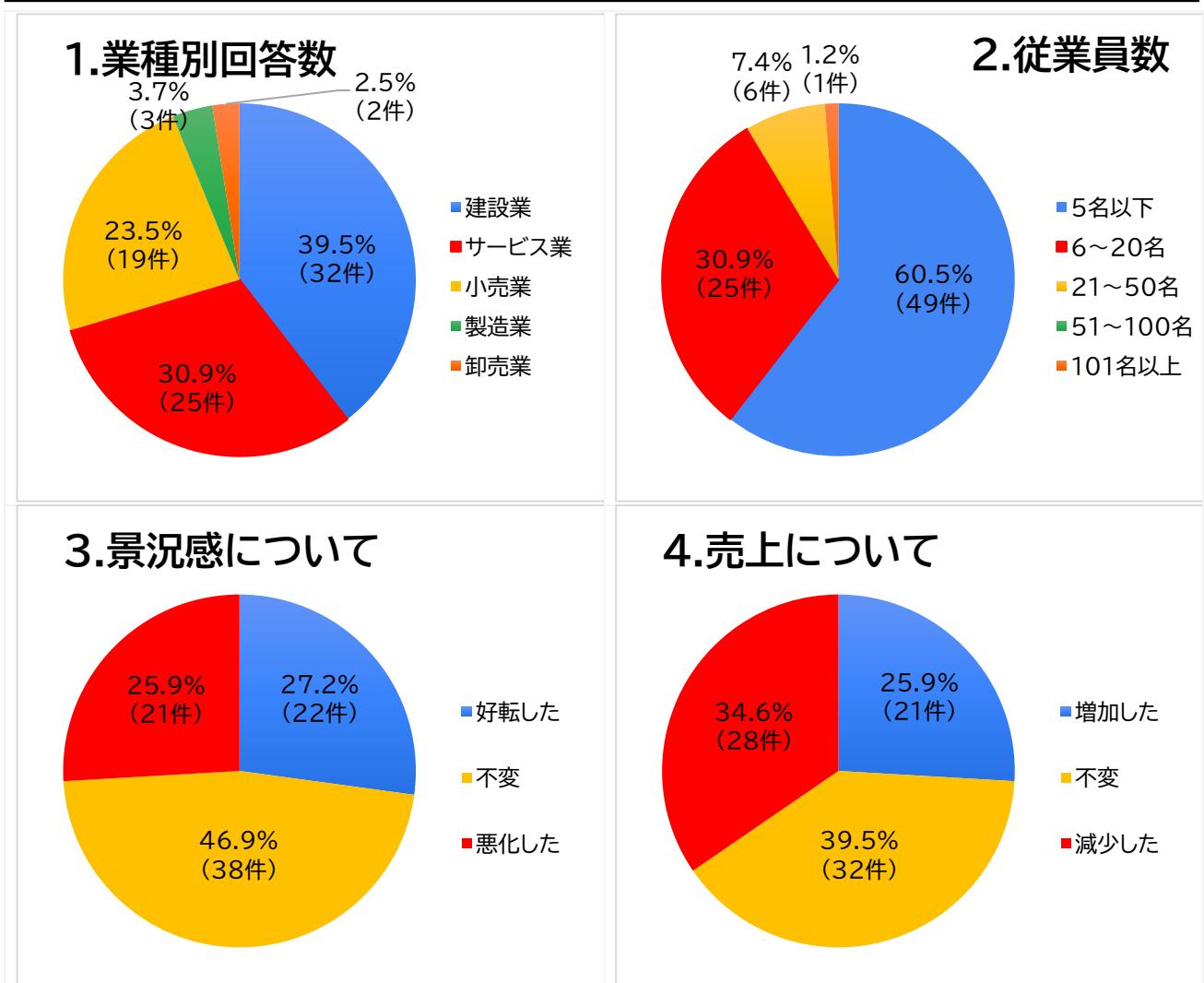
<仕入(原材料)価格> 全業種で軒並み高い数値となっており、依然、仕入・原材料価格の高騰が収まらず、多くの事業所の経営に影響を及ぼしている。

<利益> 建設業では前回の統計から改善がみられたものの、仕入・原材料価格の高騰の影響からか依然として大きくの業種で利益が減少している。

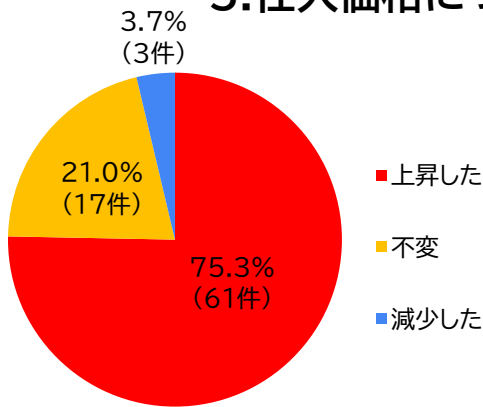
<資金繰り> 資金繰りについては依然厳しい事業所が多く、製造業では前回よりも109.6ポイント改善したが、全業種の平均は前回の調査よりも3ポイントの悪化となっている。

<3ヶ月後の見通し> 卸売業では前回の調査よりも100ポイント程度悪化した。製造業では「好転する」が「悪化する」を上回り業況の回復を見込んでいる事業所が多い。

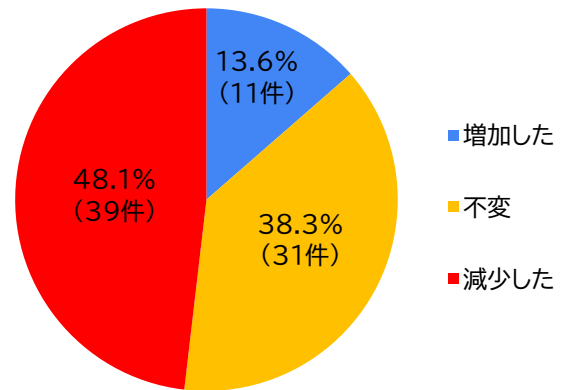
【アンケート結果(全業種)の詳細】



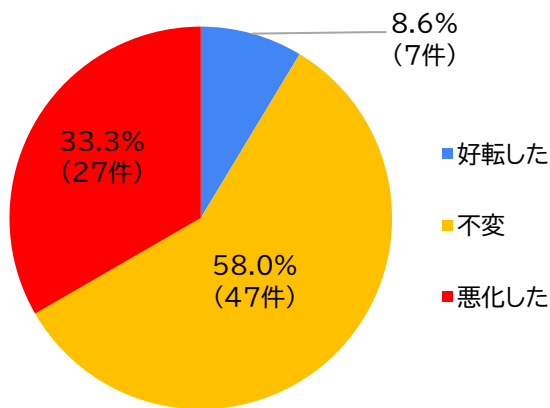
5.仕入価格について



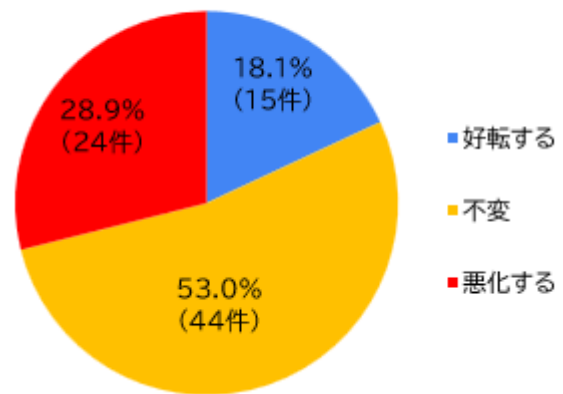
6.利益について



7.資金繰りについて



8.業況の見通しについて

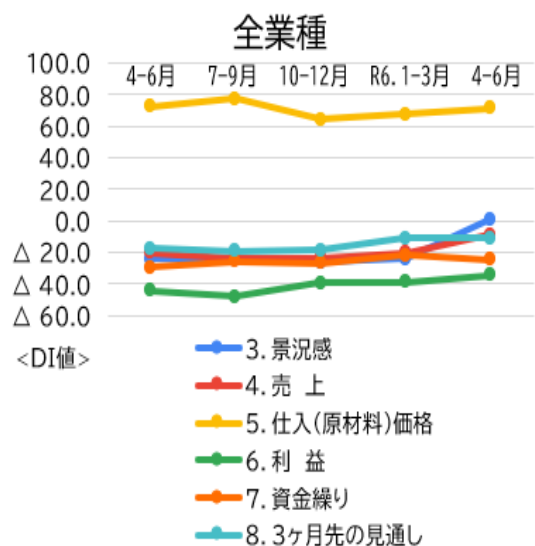


【前回調査からの推移】

[全体の概要]

項目\業種・期間	全業種				
	R5.4-6月	7-9月	10-12月	R6.1-3月	4-6月
3.景況感	△ 24.0	△ 24.8	△ 26.3	△ 24.0	1.3
4.売上	△ 20.4	△ 24.1	△ 23.6	△ 20.4	△ 8.7
5.仕入(原材料)価格	72.2	77.4	64.1	67.5	71.6
6.利益	△ 44.4	△ 48.2	△ 39.3	△ 38.6	△ 34.5
7.資金繰り	△ 29.6	△ 25.5	△ 26.6	△ 21.7	△ 24.7
8.3ヶ月先の見通し	△ 17.6	△ 19.1	△ 18.7	△ 10.8	△ 10.8

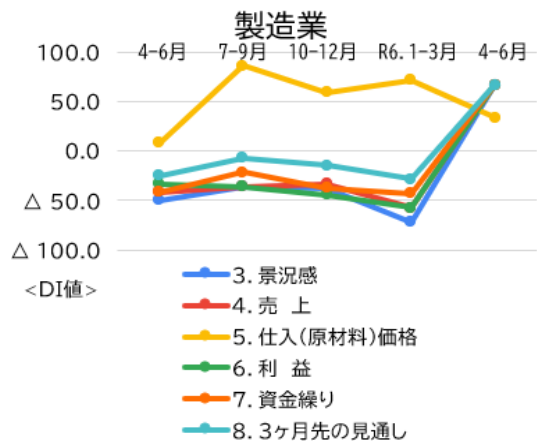
前回の結果と比べ全体的に動きは小さいが、景況感は25.3ポイント、売上は11.7ポイント改善となった。しかし、仕入価格については4.1ポイント悪化しており、事業所においては今後も厳しい状況が続くことが予想される。



[製造業の概要]

項目\業種・期間	製造業				
	R5.4-6月	7-9月	10-12月	R6.1-3月	4-6月
3.景況感	△ 50.0	△ 35.8	△ 37.0	△ 71.4	66.7
4.売上	△ 41.7	△ 35.7	△ 33.3	△ 57.1	66.7
5.仕入(原材料)価格	8.3	85.7	59.3	71.4	33.3
6.利益	△ 33.3	△ 35.7	△ 44.5	△ 57.1	66.7
7.資金繰り	△ 41.7	△ 21.5	△ 37.0	△ 42.9	66.7
8.3ヶ月先の見通し	△ 25.0	△ 7.2	△ 14.8	△ 28.6	66.7

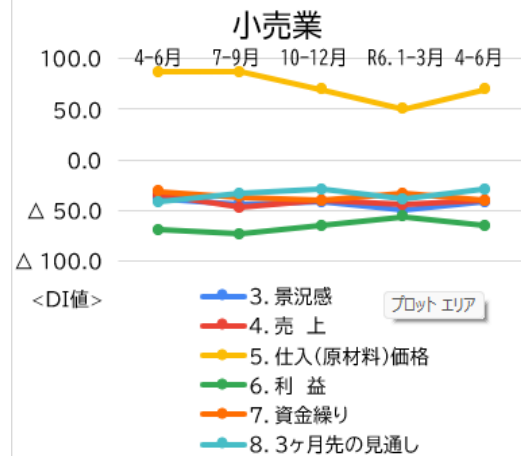
製造業では全体的に大きく改善している。特に景況感に関しては138.1ポイントの増となっており前回調査時よりも好転している。



[小売業の概要]

項目\業種・期間	小売業				
	R5.4-6月	7-9月	10-12月	R6.1-3月	4-6月
3.景況感	△ 38.0	△ 43.3	△ 41.6	△ 50.0	△ 41.6
4.売上	△ 34.5	△ 46.7	△ 40.0	△ 44.4	△ 40.0
5.仕入(原材料)価格	86.3	86.7	69.2	50.0	69.2
6.利益	△ 69.0	△ 73.4	△ 64.6	△ 55.6	△ 64.6
7.資金繰り	△ 31.1	△ 36.7	△ 40.0	△ 33.3	△ 40.0
8.3ヶ月先の見通し	△ 41.4	△ 33.3	△ 29.2	△ 38.9	△ 29.2

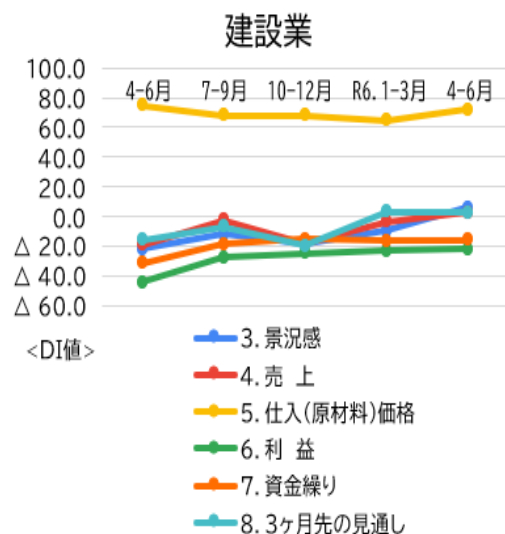
小売業では景況感で8.4、3ヶ月先の見通しは9.7ポイントといずれも改善傾向にある。しかし売上では4.4ポイント、資金繰りでは6.7の減となっており、厳しい状況が予想される。



[建設業の概要]

項目\業種・期間	建設業				
	R5.4-6月	7-9月	10-12月	R6.1-3月	4-6月
3.景況感	△ 21.9	△ 11.4	△ 18.2	△ 9.7	6.3
4.売上	△ 18.8	△ 2.3	△ 18.2	△ 3.2	3.1
5.仕入(原材料)価格	75	68.2	68.2	64.5	71.9
6.利益	△ 43.7	△ 27.3	△ 24.3	△ 22.6	△ 21.9
7.資金繰り	△ 31.2	△ 18.2	△ 15.2	△ 16.1	△ 15.6
8.3ヶ月先の見通し	△ 15.6	△ 6.8	△ 19.7	3.2	3.1

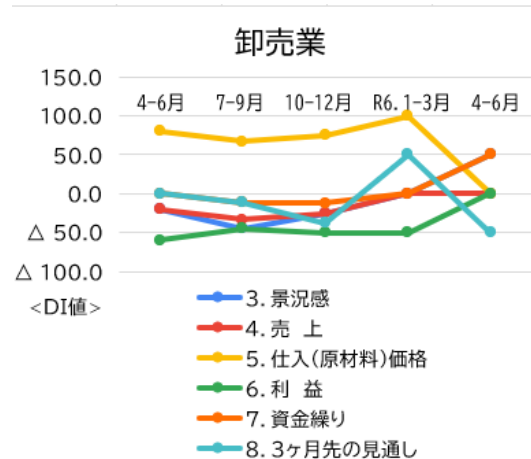
建設業では景況感で16ポイント、資金繰りが0.5ポイントの改善、仕入価格は7.4ポイント増となっているが、売上で15.0ポイントの改善、3ヶ月先の見通しではプラスに転じるなど全体的には改善傾向にあり業況が好転している事業所も増えている。



[卸売業の概要]

項目\業種・期間	卸売業				
	R5.4-6月	7-9月	10-12月	R6.1-3月	4-6月
3.景況感	△ 20.0	△ 44.5	△ 25.0	0.0	50.0
4.売上	△ 20.0	△ 33.3	△ 25.0	0.0	0.0
5.仕入(原材料)価格	80	66.7	75.0	100.0	0.0
6.利益	△ 60.0	△ 44.5	△ 50.0	△ 50.0	0.0
7.資金繰り	0	△ 11.1	△ 12.5	0.0	50.0
8.3ヶ月先の見通し	0	△ 11.1	△ 37.5	50.0	△ 50.0

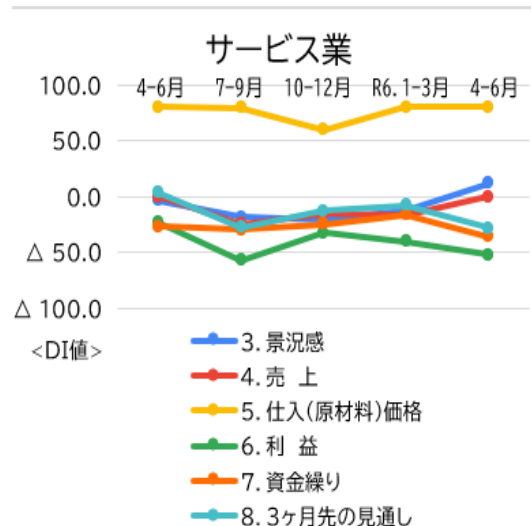
卸売業では全般的に前回よりも改善されている中であって仕入れ価格高騰の影響により利益については前回同様のポイントとなったと思われる。



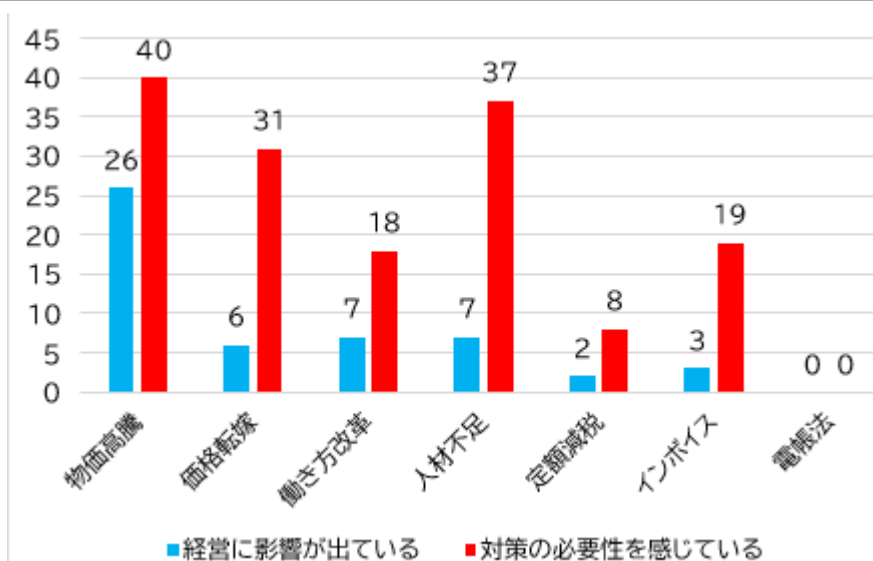
[サービス業の概要]

項目\業種・期間	サービス業				
	R5.4-6月	7-9月	10-12月	R6.1-3月	4-6月
3.景況感	△ 3.3	△ 18.2	△ 20.5	△ 12.0	12.0
4.売上	0	△ 25.0	△ 15.8	△ 16.0	0.0
5.仕入(原材料)価格	80	79.6	59.9	80.0	80.0
6.利益	△ 23.3	△ 56.8	△ 32.3	△ 40.0	△ 52.0
7.資金繰り	△ 26.7	△ 29.6	△ 24.5	△ 16.0	△ 36.0
8.3ヶ月先の見通し	3	△ 27.2	△ 12.6	△ 8.0	△ 28.0

サービス業では景況感で 24 ポイント、売上で 16 ポイント改善したが、利益で 12 ポイント悪化した。また、資金繰りや3ヶ月先の見通しでは前回調査より 20 ポイント悪化しており、厳しい状況が予想される。



[経営への影響や対策の必要性について]



上記の結果から、多く事業所にとって物価高騰と人材不足は最も大きな課題であることがうかがえる。課題を解決するために、コスト削減や価格転嫁などの対策を講じる必要はあるが、物価高騰に加え賃上げや人材不足、また、働き方改革関連法により、2024年4月1日から時間外労働の上限規制が設けられ、小規模事業者にとっても非常に難しい課題となっている。

また、インボイス制度や電子帳簿保存法は経営への影響は少ないが、税務上必要な制度であることから商工会の継続した支援が必要と思われる。

その他、経営に影響を及ぼしている要因や、お気づきの点やご意見ご要望について

- ・かみすフィルムコミッションのロケ弁当が結構入る。ライバル店の閉店
- ・客数減少、客単価の低下
- ・工数単価の交渉をしているが、なかなか職人単価が上がらない。
- ・暑さ

アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。

景気動向に関するアンケート調査結果(2024年9月)
実施・編集 神栖市商工会
お問合せ Tel0299-92-5111